

# 財政事情の公表

地方自治法第243条の3第1項及び吉富町財政事情書の作成及び公表に関する条例に基づき、令和6年度決算及び令和7年度上半期の財政事情を別紙のとおり公表します。

令和7年10月30日

吉富町長      花   畑      明

## 公表内容

1. 令和6年度一般会計決算の状況
2. 令和7年度一般会計予算の執行状況
3. 財産の状況
4. 地方債及び一時借入金の状況
5. 特別会計予算の状況（令和6年度決算・令和7年度予算執行状況）

1. 令和6年度一般会計決算の状況

(1) 総括

決算額及び前年度比は、下記のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度 (参考)	対前年度比
歳 入 総 額	4,412,144	4,330,553	1.9
歳 出 総 額	4,114,779	4,075,947	1.0
歳入歳出差引額(A)	297,365	254,606	16.8
翌年度へ繰越すべき財源(B)	39,194	124,606	▲ 68.5
実 質 収 支 (A) - (B)	258,171	130,000	98.6

(2) 歳入の状況

前年度比+81,591千円と前年度に引き続き増加しました。主には、法人町民税の減(△30,204千円)による地方税の減収や、町有地売却の一時金の減(△47,574千円)等による減収がありましたが、地方特例交付金による減税分の補填による増(+28,307千円)や地方交付税の増(+17,490千円)、各種交付金の増(+15,204千円)等により減収が抑えられました。

また、認可保育所の整備に係る国庫補助金の増(+168,333千円)により国庫支出金が大幅に増加し、結果として歳入総額は増額となりました。

今後も、ふるさと納税の推進を主とした歳入確保の取組や、人口増施策による地方税の増額、受益者負担の見直し等を通し、安定的かつ継続的な自主財源の確保に継続して努めてまいります。

(単位:千円、%)

科目	令和6年度	令和5年度 (参考)	対前年度 増減率	用 語 説 明
町税	767,660	799,391	▲ 4.0	皆さんが町に支払った税金【町民税(個人・法人)、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など】
地方譲与税	22,755	22,820	▲ 0.3	皆さんが国に支払った税金の一部が町の道路延長や面積に応じて町に分配される【地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税など】
利子割交付金	263	182	44.5	貯金利子に課税される県民税の一部が個人県民税額の割合に応じて町に分配される
配当割交付金	5,396	3,756	43.7	上場株式などの配当等に課税される県民税の一部が個人県民税額の割合に応じて町に分配される
株式等譲渡所得割交付金	7,551	4,635	62.9	株式等譲渡所得等に課税される県民税の一部が個人県民税額の割合に応じて町に分配される
法人事業税交付金	15,891	13,839	14.8	県が徴収する法人事業税の一部が法人税割額に応じて町に配分される
地方消費税交付金	162,408	154,123	5.4	地方消費税として課税される県民税の一部が一定の基準によって町に分配される
環境性能割交付金	4,359	4,054	7.5	自動車取得の際に支払った環境性能割が市町村の道路延長や面積に応じて町に分配される
地方特例交付金	36,002	7,695	367.9	国の方針による減税で減収となった町税の一部を補てんするために国から町へ分配される
地方交付税	1,519,054	1,501,564	1.2	『普通交付税』・・・所得税、法人税などの国税、法定5税を財源に、全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう国から町へ分配される 『特別交付税』・・・その年の災害など特殊な事情で国から町へ分配される
交通安全対策特別交付金	490	565	▲ 13.3	交通違反の反則金を財源に、道路照明灯、カーブミラーなどの道路交通安全施設を作るために国から町へ分配される
分担金及び負担金	83,426	67,377	23.8	皆さんがサービスを利用するときに支払ったお金【保育所保育料、健診負担金など】
使用料及び手数料	43,061	43,931	▲ 2.0	証明書発行時の手数料や町施設を利用したときの利用料など【住民票等の発行手数料、町営住宅家賃、公共施設使用料など】
国庫支出金	937,198	715,090	31.1	町が行う特定の公共サービスに必要なお金の一部あるいは全部について、国から町に交付されるお金
県支出金	253,973	223,934	13.4	町が行う特定の公共サービスに必要なお金の一部あるいは全部について、県から町に交付されるお金
財産収入	9,694	57,268	▲ 83.1	町の定期預金(基金)の利子や町有地の貸付け、売払いで得た収入
寄附金	35,278	44,392	▲ 20.5	町への寄附金
繰入金	243,695	351,296	▲ 30.6	町の定期預金(基金)を取り崩したお金

繰越金	124,606	163,084	▲ 23.6	前年度からの繰越事業の財源として繰り越されたお金と前年度決算で残ったお金
諸収入	57,701	39,747	45.2	他の収入科目に含まれない収入 【延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入】
町債	81,683	111,582	▲ 26.8	町の借入金で、町が事業などをする際にその財源として国や金融機関などから借りるお金
自動車取得税交付金	0	228	皆増	過年度分の交付金の追加交付で、今年度のみの交付
合 計	4,412,144	4,330,553	1.9	

### (3) 歳出の状況

#### ①科目別内訳

保育所施設整備費の増加(+189,175千円)を主因として民生費が274,023千円増加した一方で、基金積立金の減少(△197,535千円)により総務費が減少(△72,965千円)し、コロナワクチン接種費の縮小(△41,753千円)に伴い衛生費が減少(△55,023千円)、また、町営団地改修工事費の減少(△85,312千円)により土木費が減少(△115,963千円)しています。

このように、子育て支援分野への重点投資を行いながら、臨時的経費の縮小や基金積立の調整により、全体としての財政規模の大幅な拡大を抑制しています。

今後の課題としては、基金残高の適正水準の維持、インフラ整備の計画的実施、そして社会保障関連経費の増加傾向への対応が挙げられます。特に、民生費の増加傾向が続く中で、いかに持続可能な財政運営を実現するかが重要な課題となります。

(単位：千円、%)

科目	令和6年度	令和5年度 (参考)	対前年度 増減率	用 語 説 明
議会費	54,807	56,569	▲ 3.1	議員報酬等議会の活動に要する経費
総務費	796,924	808,916	▲ 1.5	庁舎の維持管理や町有地などの財産管理、戸籍、選挙、統計、徴税等に関する経費
民生費	1,654,795	1,438,838	15.0	社会福祉や高齢者、障害者、保育園、児童福祉等に関する経費
衛生費	271,262	326,325	▲ 16.9	保健衛生や環境衛生、し尿処理場、清掃施設などの運営や、水道施設への補助などに関する経費
労働費	5	0	0.0	失業対策事業に関する経費
農林水産業費	48,120	55,282	▲ 13.0	農業や漁業の振興を図るための支援や、生産基盤などの整備に関する経費
商工費	20,164	19,010	6.1	商業や工業の振興に関する経費
土木費	494,725	611,031	▲ 19.0	道路や河川、公園などの社会資本整備のための経費
消防費	133,967	122,315	9.5	消防や火災予防などの災害対策のための経費
教育費	337,370	316,350	6.6	教育委員会、小中学校教育、社会教育、スポーツ振興などに関する経費
公債費	302,374	319,056	▲ 5.2	国や金融機関から借りたお金の元金、利子の返済金
諸支出金	266	138	92.8	他の支出科目に含まれない支出
災害復旧費	0	2,117	皆減	洪水、暴風、地震その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費
合 計	4,114,779	4,075,947	1.0	

#### ②性質別内訳

義務的経費は、前年度比140,157千円の大幅増となりました。人事院勧告に伴う人件費の増(103,673千円)や保育所委託料の増等扶助費の増(+53,166千円)等の影響で増額しています。

また、投資的経費も、保育所施設整備費の増(+189,375千円)の影響で増額しましたが、前年度の多額の基金積立の反動による積立金の減(△209,522千円)などが大きな減額要因となり、全体としては微増にとどまっています。

(単位：千円、%)

性質別	令和6年度	令和5年度 (参考)	対前年度 増減率	用 語 説 明
義務的経費	1,917,687	1,777,530	7.9	
人件費	740,001	636,328	16.3	職員の給料や手当、各種委員報酬などの経費
扶助費	875,312	822,146	6.5	子育て支援など社会保障に関する経費

	公債費	302, 374	319, 056	▲ 5. 2	町の借入金返済のための経費
	投資的経費	450, 069	364, 137	23. 6	
	普通建設事業費	450, 069	362, 020	24. 3	道路、学校、公共施設などの整備、改修等に関する経費
	災害復旧費	0	2, 117	皆減	災害によって被害を受けた施設を原状に復旧するための経費
	その他経費	1, 747, 023	1, 934, 280	▲ 9. 7	
	物件費	605, 932	554, 737	9. 2	光熱水費、消耗品、施設・機械等の保守管理などに関する経費
	維持補修費	6, 403	8, 422	▲ 24. 0	公共施設等の効用維持のために要する経費
	補助費等	675, 536	709, 237	▲ 4. 8	町からの補助金、一部事務組合への負担金に関する経費
	積立金	167, 996	377, 518	▲ 55. 5	基金への積立金
	投資及び出資金	400	0	皆増	公益上の必要性による株式、債券等の取得や、他団体・他会計への出資に要する経費
	繰出金	290, 756	284, 366	2. 2	他会計に支出する経費
	合 計	4, 114, 779	4, 075, 947	1. 0	

#### （４）経常収支比率、実質公債費比率の状況（財政構造の弾力性）

①経常収支比率 88. 5% (対前年度比+2. 4%)

経常収支比率は、毎年入ってくるお金（町税や地方交付税など）が、毎年経常的に出ていくお金（人件費、公債費など）に、どれぐらい使われているのかを示す割合です。

この比率が高くなるほど、町が自由に使えるお金が少なくなり、住民サービスが低下してしまいます。

令和6年度は経常収支比率が88.5%で、標準の範囲内であり、県内平均91.9%に比べて良好です。

②実質公債費比率 8. 9% (対前年度比±0. 0%)

実質公債費比率は、収入に対して、借入金返済の費用がどのぐらいあるのかを示す割合です。

この数値が高くなるほど、住民サービスに振り分けるお金が減ることとなります。

令和6年度は8.9%で、危険水準とされる25%を大幅に下回り、良好です。

③将来負担比率 0. 0% (対前年度比±0. 0%)

将来負担比率は、借金の返済や将来負担しなければいけないお金（職員の退職金など）が、今後見込まれる収入に対してどのぐらい上回っているのかを示す割合です。

この数値が高くなるほど、町の財政が、将来圧迫される可能性が高くなります。

令和6年度は0.0%で、危険水準とされる350%を大幅に下回り、良好です。

#### （５）地方債の状況

地方債の年度末残高は、2, 982, 727千円となり、前年度に比べ209, 492千円の減額となりました。

施設整備などのハード事業が減ったことで、前年度から残高を減らすことができました。

※地方債年度末現在高の推移

(単位:千円)

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
臨時財政対策債	1, 438, 218	1, 426, 184	1, 331, 176	1, 217, 446	1, 101, 276
その他の地方債	1, 973, 864	2, 073, 188	2, 057, 450	1, 974, 773	1, 881, 451
合計	3, 412, 082	3, 499, 372	3, 388, 626	3, 192, 219	2, 982, 727

（臨時財政対策債については、後年度に国から返済のための財源が１００%手当てされます。その他の地方債の多くも返済の財源が国から一部手当てされるものをできるだけ活用しています。）

#### （６）基金の状況

町の貯金である基金の残高は、2, 958, 059千円となり、前年度末に比べ54, 405千円の増額です。

今後は、老朽化に伴う公共施設等の再整備が見込まれるため、「公共施設等整備基金」への積立ても行いつつ、安定した財政運営を行ってまいります。

※基金の年度末現在高の推移

(単位：千円)

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
財政調整基金	1, 223, 662	1, 324, 276	1, 436, 753	1, 391, 162	1, 431, 750
減債基金	350, 596	381, 168	381, 143	391, 954	401, 099
その他基金	903, 660	940, 488	919, 776	1, 120, 538	1, 125, 210
合計	2, 477, 918	2, 645, 932	2, 737, 672	2, 903, 654	2, 958, 059

## （７）まとめ

令和6年度は、重点支援地方創生臨時交付金を活用した給付金事業や支援事業を推進するとともに、引き続き給食費の助成や吉富「エコまち」プロジェクトなど、町民の皆様の生活を応援する様々な取組みを充実させました。特に本年度は、SDGs未来都市に選定されたことを契機に、持続可能な施策を一層強化したほか、町道の新設改良や保育所施設の整備にも積極的に取り組みました。また、前年度開設した町公式LINEアカウントを通じたデジタル化の推進（DX）についても継続的に取り組み、行政サービスの利便性向上に努めました。さらに、町民の誰もが気軽に集まれる「まちのリビング」となる多世代交流型複合施設の基本計画を実施し、令和10年度の開設を目指す新たな一歩を踏み出しました。

歳入面においては、総額として対前年度比で増収となりました。主な要因としては、普通交付税の追加交付やふるさと納税の推進、町有財産の売却益などによる自主財源の確保が挙げられます。また、基金の効果的運用による運用益の増加も歳入増に寄与しました。

財源の確保においては、令和7年4月に創設されたふるさと納税推進室を中心に、返礼品を伴うふるさと納税の一層の推進を図り、特産品の開発など寄附金額を増額させる取組みを今後も強化してまいります。

歳出面では、昨年度創設した公共施設等整備基金への計画的な積立てを行い、将来の施設整備に備えています。様々な事業展開により歳出の増額傾向は続いています。基金全体の残額としては対前年度比で増額を維持することができました。

今後の財政運営においては、多世代交流複合施設の建設工事本格化など大規模事業が見込まれるため、公共施設等整備基金への計画的な積立てを図りつつ、ふるさと納税推進室による自主財源の確保を積極的に進めていきます。また、DXの推進等による経費の削減も図りながら、町の実情に応じた事業を展開し、収支のバランスが取れた計画的かつ効率的な財政運営に努めてまいります。

## 2. 令和7年度一般会計予算の執行状況（9月末現在）

### 【歳入】

### 【歳出】

（単位：千円）

款 別	現計予算額	収 入 済 額	款 別	現計予算額	支 出 済 額
町 税	744,875	462,591	議 会 費	93,661	28,401
地 方 譲 与 税	20,698	6,439	総 務 費	949,671	285,802
利 子 付 割 金	200	416	民 生 費	1,746,011	686,185
配 当 付 割 金	2,000	771	衛 生 費	365,591	103,945
株 式 等 譲 渡 金	1,000	0	労 働 費	5	1
法 人 事 業 税 金	10,000	7,015	農 林 水 産 業 費	112,590	19,704
地 方 消 費 税 金	145,000	101,544	商 工 費	23,058	16,488
環 境 性 能 割 金	3,000	1,485	土 木 費	591,482	232,836
地 方 特 例 金	6,000	7,866	消 防 費	220,060	116,351
地 方 交 付 税	1,330,000	1,062,862	教 育 費	378,037	159,777
交 通 安 全 対 策 金	565	0	公 債 費	307,639	155,575
分 担 金 担 び 金	85,018	37,565	諸 支 出 金	330	3
使 用 料 及 び 料	41,614	19,646	予 備 費	4,134	0
国 庫 支 出 金	916,500	124,966	災 害 復 旧 費	0	0
県 支 出 金	324,957	25,535			
財 産 収 入	12,750	6,958			
寄 附 金	70,002	12,628			
繰 入 金	656,742	155,000			
繰 越 金	69,758	167,365			
諸 収 入	35,690	10,728			
町 債	315,900	0			
合 計	4,792,269	2,211,380	合 計	4,792,269	1,805,068
収 入 率		46.1%	執 行 率		37.7%

※ただし、歳入・歳出ともに、前年度からの繰越明許費（予算額186,895千円）を含んでいます。

3. 財産の状況（令和7年9月末現在）

土地 343,924 m <sup>2</sup>	建物 31,153 m <sup>2</sup>	基金・有価証券・出資金 3,444,595 千円
------------------------------	-----------------------------	-----------------------------

4. 地方債及び一時借入金の状況（令和7年9月末現在）

(1) 一般会計債  
事業別

(単位：千円)

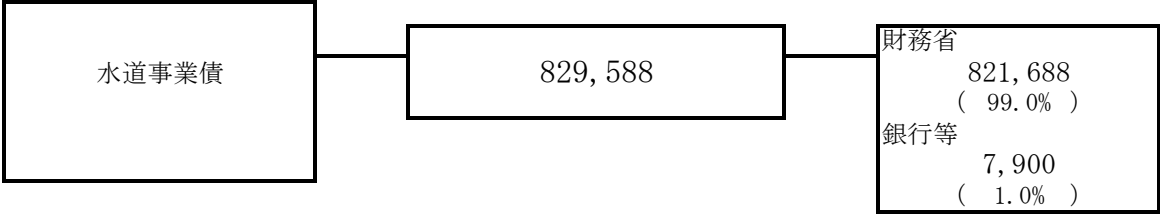
漁港施設債	町住宅債	営 業債	教育福祉施設債	道路施設債	体育施設債	水道施設債	防災施設債	吉富駅前 周辺整備 事業	農業施設債	庁舎増改 築事業	その他 事業債	災害復旧 事業債	減税 補てん 債	減収 補てん 債	臨時財政 対策債
96,626	759,136	113,720	226,372			108,839	179,293	70,211	45,417	138,701	45,011	6,211	888	2,881	1,039,893
3.4%	26.8%	4.0%	8.0%			3.8%	6.3%	2.5%	1.6%	4.9%	1.6%	0.2%	0.1%	0.1%	36.7%

2,833,199

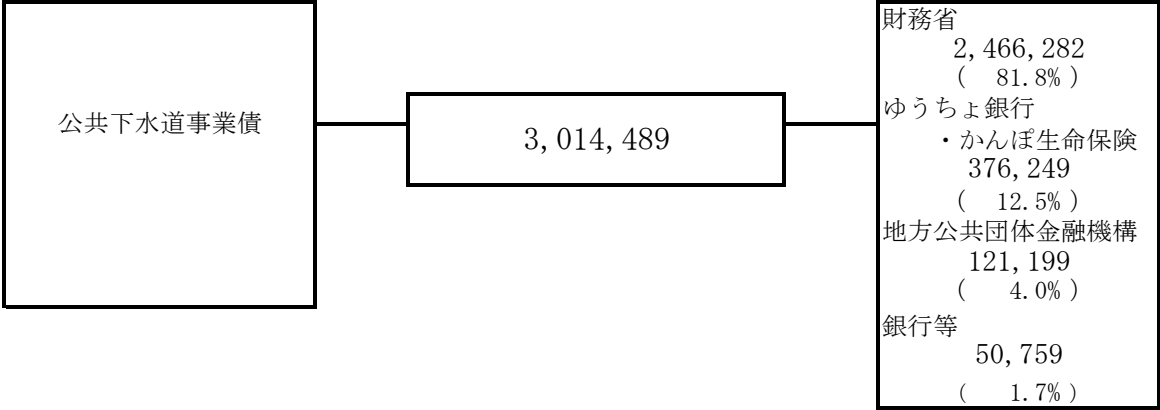
借入先別

財務省 1,979,568 ( 69.9 )%	ゆうちょ銀行 ・かんぽ生命保険 888 ( 0.0 )%	地方公共団体 金融機構 651,670 ( 23.0 )%	銀行等 201,073 ( 7.1 )%
-------------------------------	---------------------------------------	--	----------------------------

(2) 水道事業債



(3) 公共下水道事業債



## 5. 特別会計予算の状況

### (1) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

令和6年度決算

区 分	6 年 度	5 年 度 ( 参 考 )	対 前 年 度 増 減 率
歳入総額	726,160	731,822	▲ 0.8
歳出総額	691,110	710,024	▲ 2.7
歳入歳出 差引額	35,050	21,798	60.8

令和7年度予算執行（9月末現在）

歳 入	歳 出
予算現額	739,605
収入済額	328,743
収入率	44.4
予算現額	739,605
支出済額	305,686
執行率	41.3

### (2) 奨学金特別会計

令和6年度決算

区 分	6 年 度	5 年 度 ( 参 考 )	対 前 年 度 増 減 率
歳入総額	14,927	17,721	▲ 15.8
歳出総額	14,097	17,713	▲ 20.4
歳入歳出 差引額	830	8	10,275.0

令和7年度予算執行（9月末現在）

歳 入	歳 出
予算現額	33,895
収入済額	12,626
収入率	37.3
予算現額	33,895
支出済額	7,747
執行率	22.9

### (3) 後期高齢者医療特別会計

令和6年度決算

区 分	6 年 度	5 年 度 ( 参 考 )	対 前 年 度 増 減 率
歳入総額	133,439	120,944	10.3
歳出総額	129,700	117,952	10.0
歳入歳出 差引額	3,739	2,992	25.0

令和7年度予算執行（9月末現在）

歳 入	歳 出
予算現額	143,257
収入済額	54,949
収入率	38.4
予算現額	143,257
支出済額	43,445
執行率	30.3



#### (4) 下水道事業会計

令和 6 年度決算

区 分	金 額
総 収 益	276,138
総 費 用	257,609
差 引 額	18,529
資本の収入	327,490
資本の支出	429,918

#### (5) 水道事業会計

令和 6 年度決算

区 分	金 額
総 収 益	155,393
総 費 用	137,739
差 引 額	17,654
資本の収入	100,569
資本の支出	122,913

令和 7 年度予算執行（9 月末現在）

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	執行済額	区 分	予 算 額	執行済額
収 益 の 入	281,818	161,935	収 益 の 出	282,801	50,759
資 本 の 入	530,335	8,700	資 本 の 出	635,421	74,657

令和 7 年度予算執行（9 月末現在）

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	執行済額	区 分	予 算 額	執行済額
収 益 の 入	151,770	71,442	収 益 の 出	151,152	31,923
資 本 の 入	193,137	0	資 本 の 出	205,932	5,880